

## 4. 食料、農業、農村政策のあり方

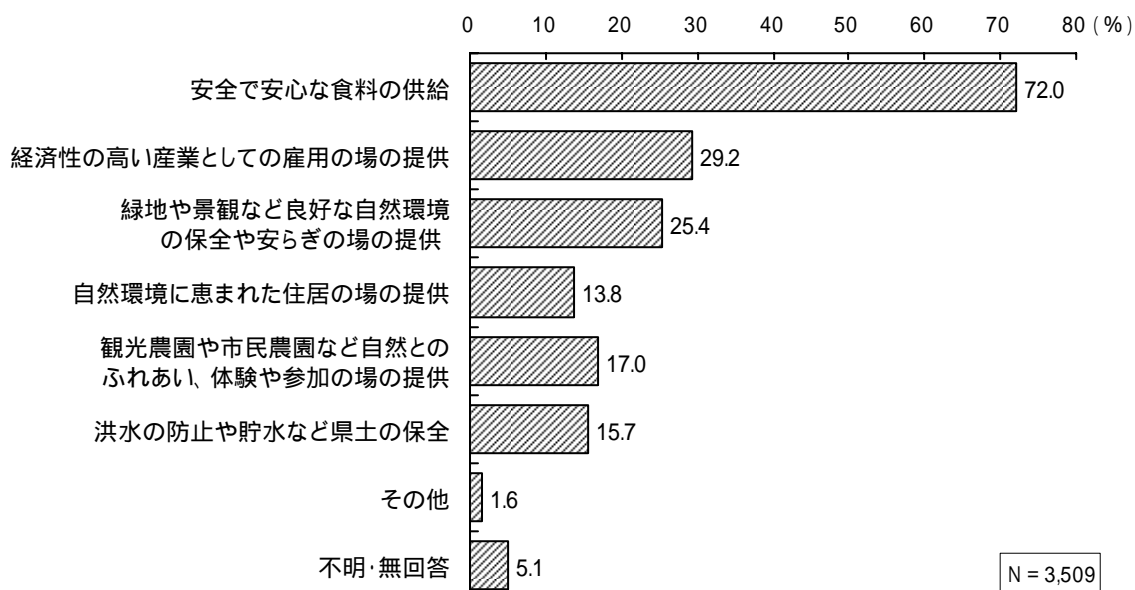
### (1) 農業、農村政策

これからの滋賀県の農業・農村への期待

問 20 これからの滋賀県の農業・農村について、あなたは特にどのようなことを期待しますか。( は2つまで)

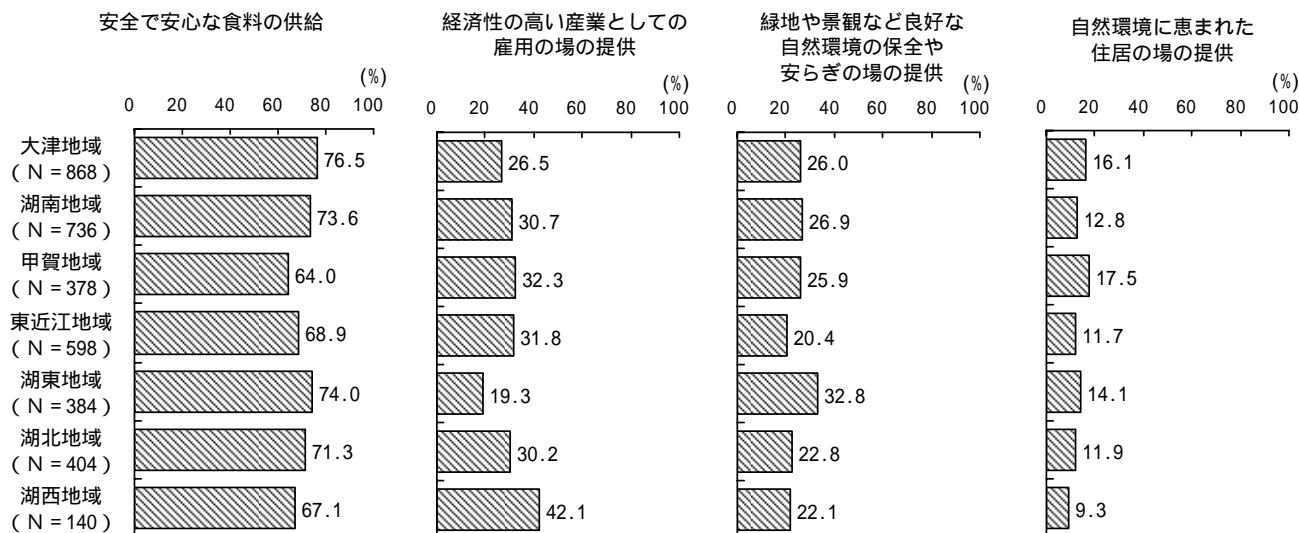
#### 「安全で安心な食料の供給」が72.0%

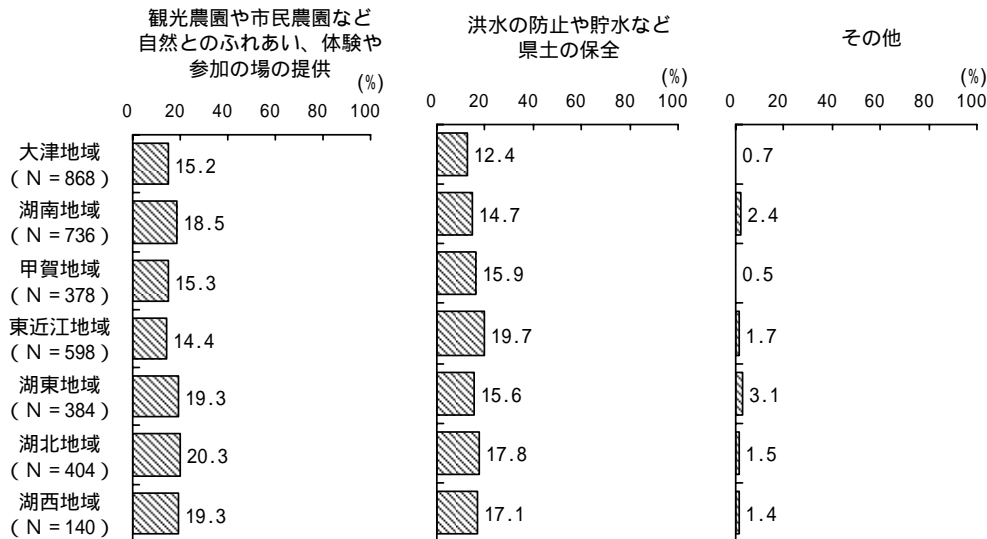
「安全で安心な食料の供給」が72.0%で最も高く、次いで「経済性の高い産業としての雇用の場の提供」(29.2%)、「緑地や景観など良好な自然環境の保全や安らぎの場の提供」(25.4%)の順となっている。



#### 【地域別】

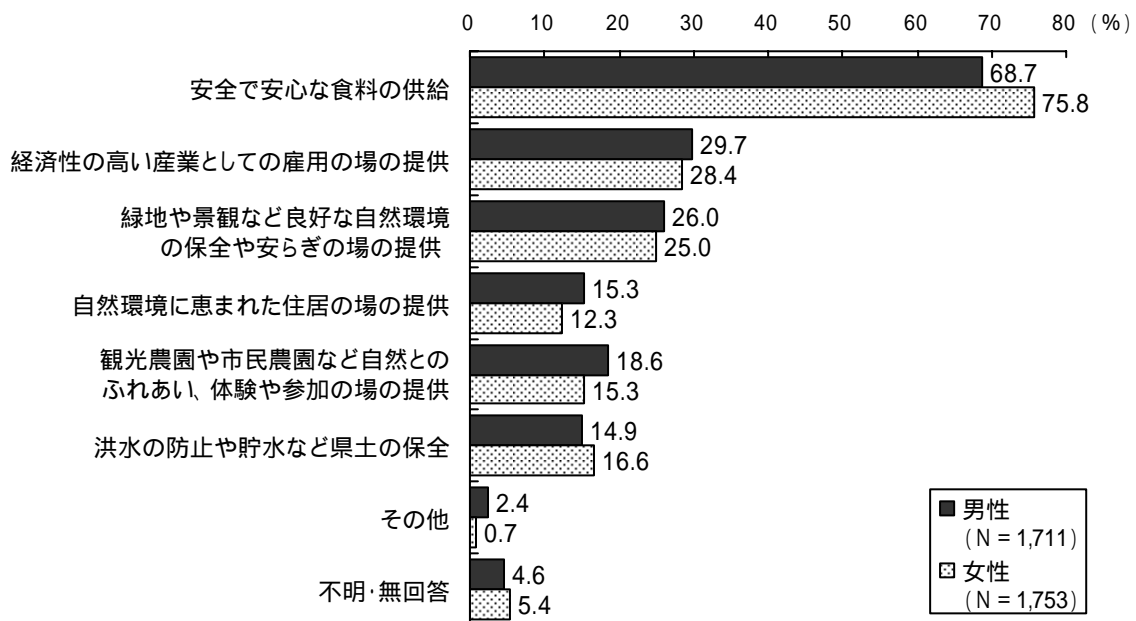
すべての地域で「安全で安心な食料の供給」が最も高く、次いで、湖東地域では「緑地や景観など良好な自然環境の保全や安らぎの場の提供」が、その他の地域では「経済性の高い産業としての雇用の場の提供」が高くなっており、なかでも湖西地域が42.1%と最も高くなっている。





### 【性別】

男女とも「安全で安心な食料の供給」が最も高く、男性 68.7%、女性 75.8%で女性のほうが 7.1 ポイント高くなっている。次いで「経済性の高い産業としての雇用の場の提供」、「緑地や景観など良好な自然環境の保全や安らぎの場の提供」の順となっている。



### 【性・年代別】

男女ともにすべての年代で「安全で安心な食料の供給」が最も高く、女性では 20 歳代を除き 7 割を超えている。

「経済性の高い産業としての雇用の場の提供」は男女とも 40~50 歳代で高く、「緑地や景観など良好な自然環境の保全や安らぎの場の提供」は男性の 60 歳代と女性の 20 歳代で、「観光農園や市民農園など自然とのふれあい、体験や参加の場の提供」は男性の 30 歳代で、「洪水の防止や貯水など県土の保全」は女性の 60 歳代で高くなっている。

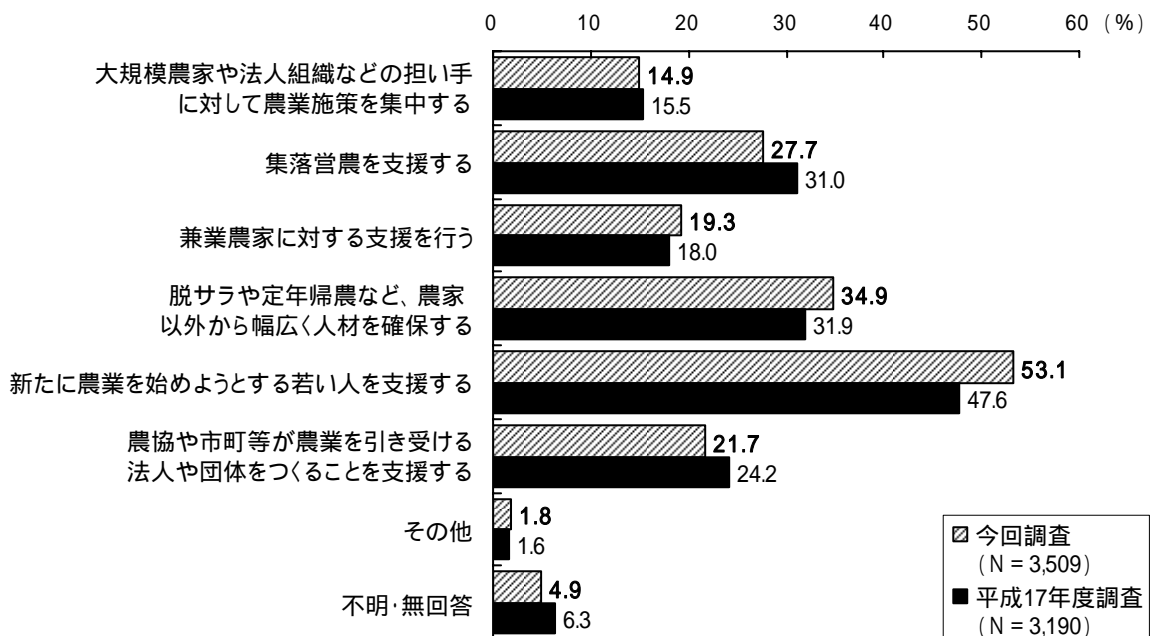
今後の農業の担い手のために必要な施策

問 21 農村では、高齢化や人口減少が進む中、兼業農家が自分達の農地を1つのまとまりとして考え、「作業を分担しながら地域農業を守り育てる「集落営農」や、農業経営の効率化のため法人化も進んできました。あなたは今後の農業の担い手のための施策はどうあるべきだと思いますか。( は2つまで)

「新たに農業を始めようとする若い人を支援する」が53.1%

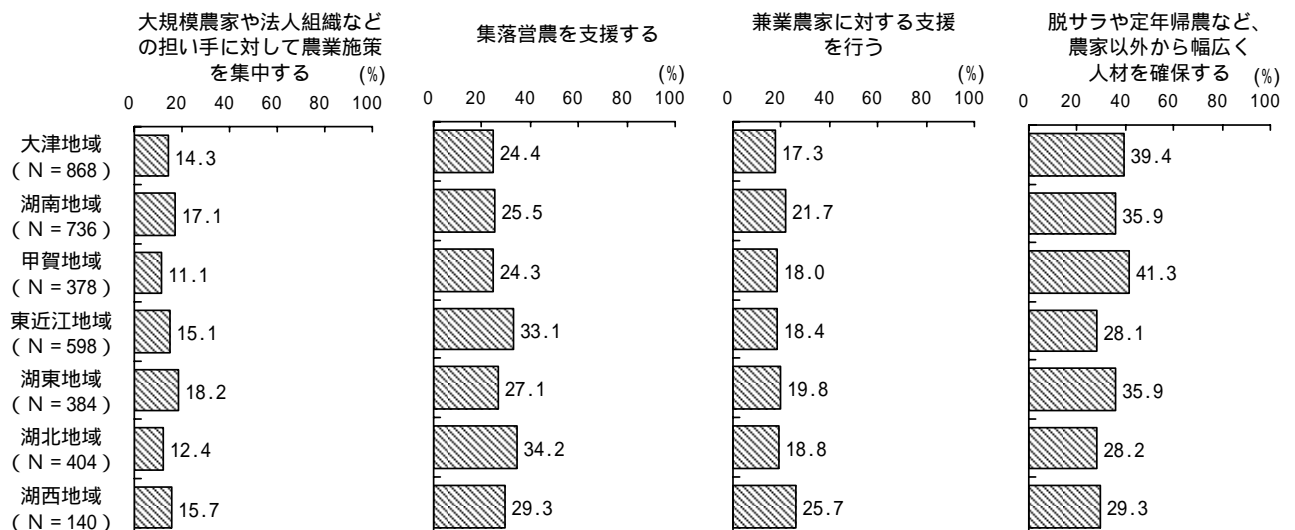
「新たに農業を始めようとする若い人を支援する」が53.1%で最も高く、次いで「脱サラや定年帰農など、農家以外から幅広く人材を確保する」(34.9%)、「集落営農を支援する」(27.7%)の順となっている。

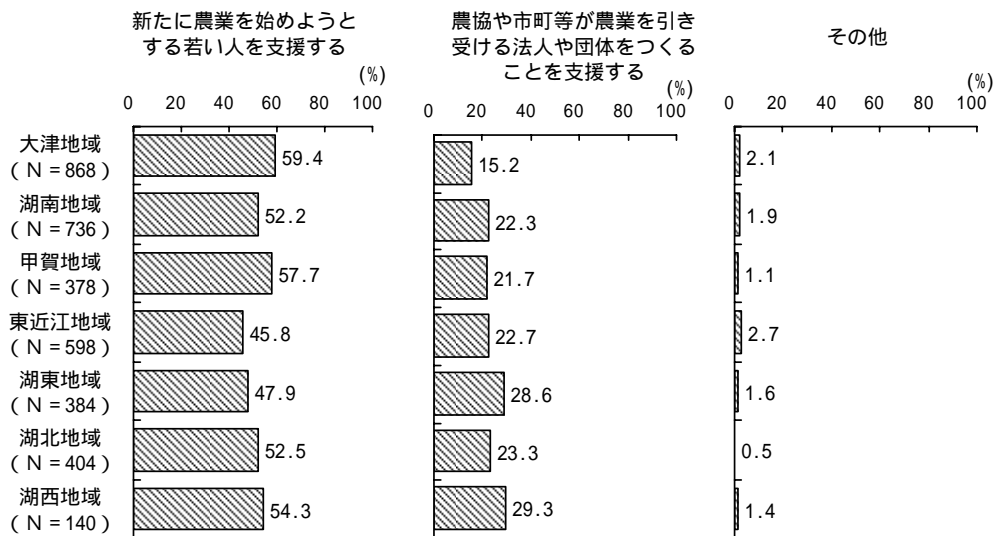
平成17年度調査と比較すると、「新たに農業を始めようとする若い人を支援する」が5.5ポイント高くなっている。



【地域別】

すべての地域で「新たに農業を始めようとする若い人を支援する」が最も高く、大津地域の59.4%が最も高くなっている。「集落営農を支援する」は東近江・湖北地域で高く、「兼業農家に対する支援を行う」は湖西地域で高くなっている。

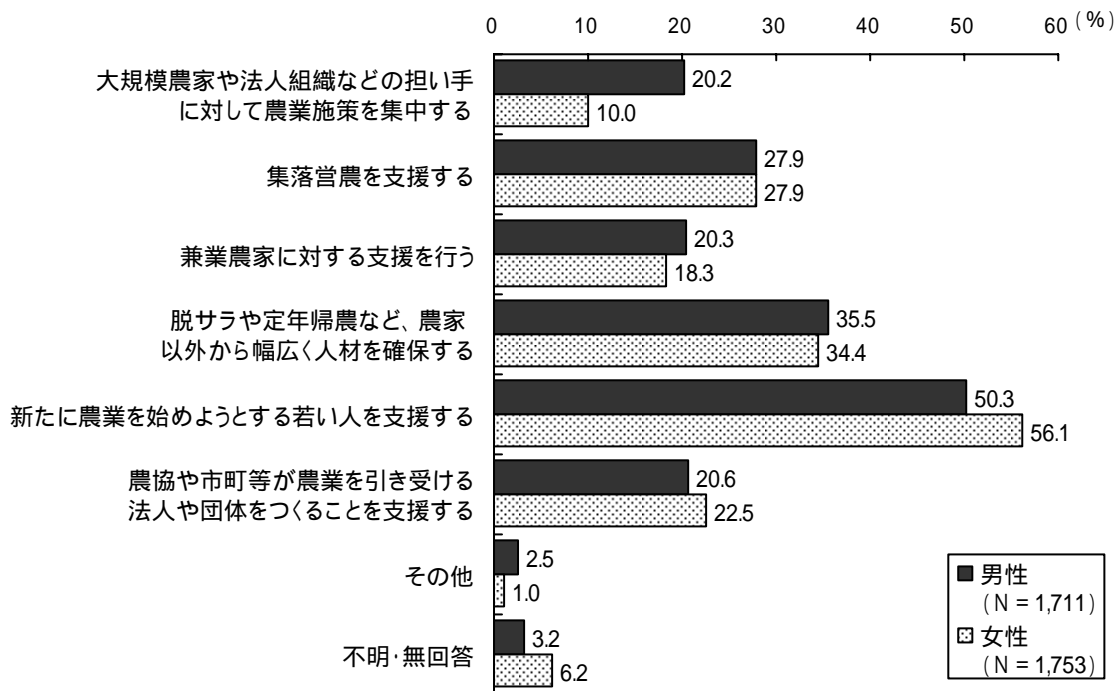




【性別】

男女とも「新たに農業を始めようとする若い人を支援する」が最も高くなっている。

「大規模農家や法人組織などの担い手に対して農業施策を集中する」では、男性 20.2%、女性 10.0%で、男性のほうが 10.2 ポイント高くなっている。



【性・年代別】

男性の70歳以上では「集落営農を支援する」が、男女ともにその他の年代では「新たに農業を始めようとする若い人を支援する」が最も高く、特に20歳代が最も高く、男性 65.6%、女性 59.7%となっている。「農協や市町等が農業を引き受ける法人や団体をつくることを支援する」は男性の70歳以上と女性の60歳代で高く、「脱サラや定年帰農など、農家以外から幅広く人材を確保する」は男女とも30~40歳代で高くなっている。

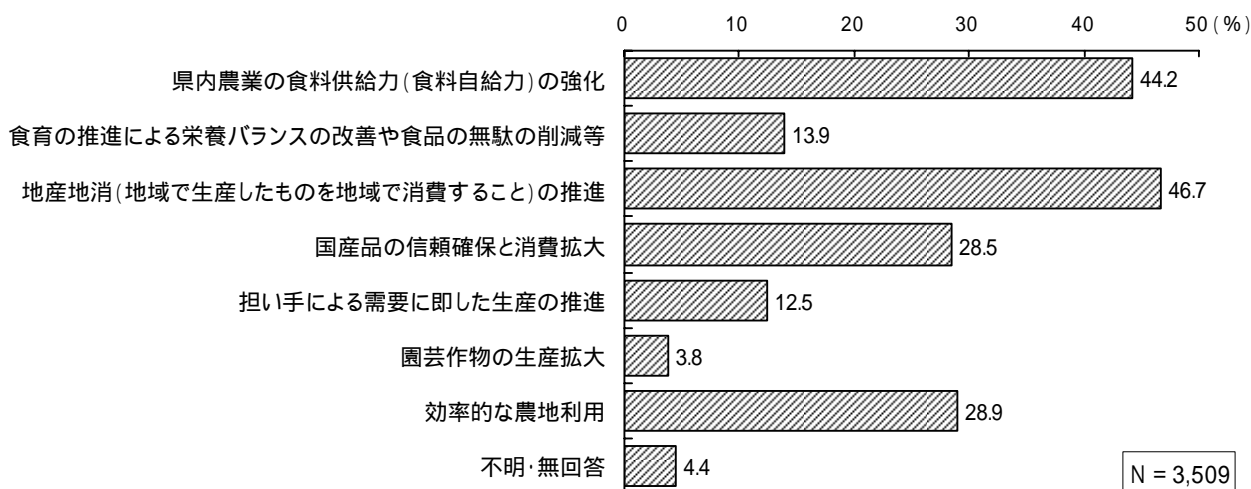
## (2) 食料

食料自給率向上に向けて重点的に必要な取組

問 22 わが国の食料自給率は、主要先進国でも最低の水準（2007 年度：40%・・・供給熱量ベース）となっていますが、食料自給率向上に向けて、何を重点的に取り組む必要があるとお考えですか。（ は2つまで）

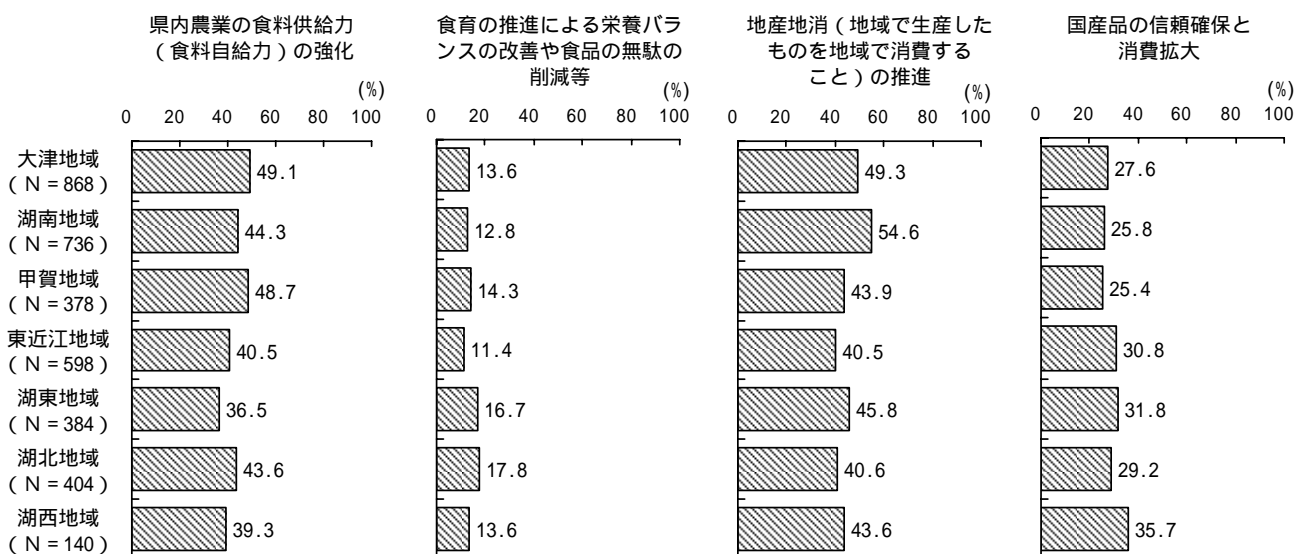
「地産地消の推進」が 46.7%、「県内農業の食料供給力の強化」が 44.2%

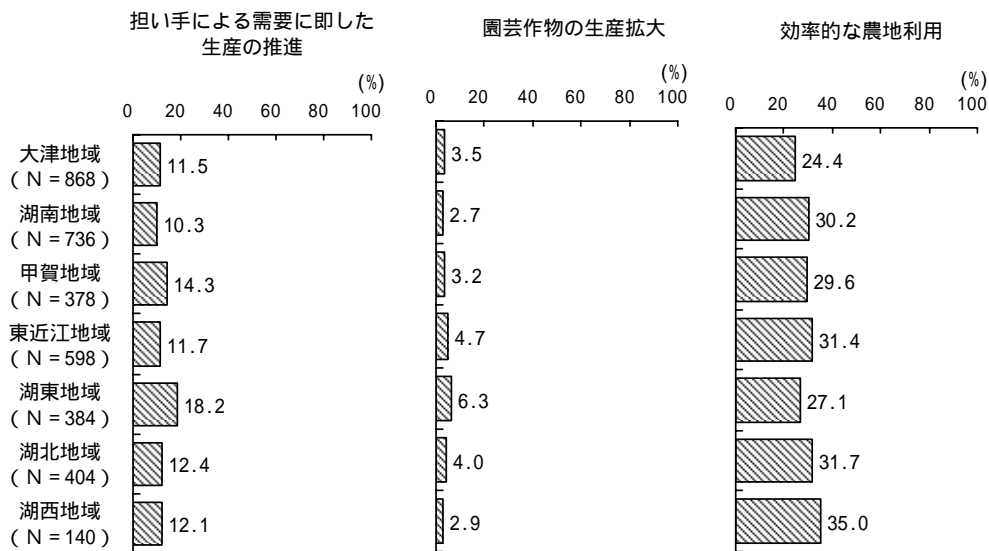
「地産地消の推進」が 46.7%と最も高く、次いで「県内農業の食料供給力（食料自給力）の強化」（44.2%）、「効率的な農地利用」（28.9%）、「国産品の信頼確保と消費拡大」（28.5%）の順となっている。



### 【地域別】

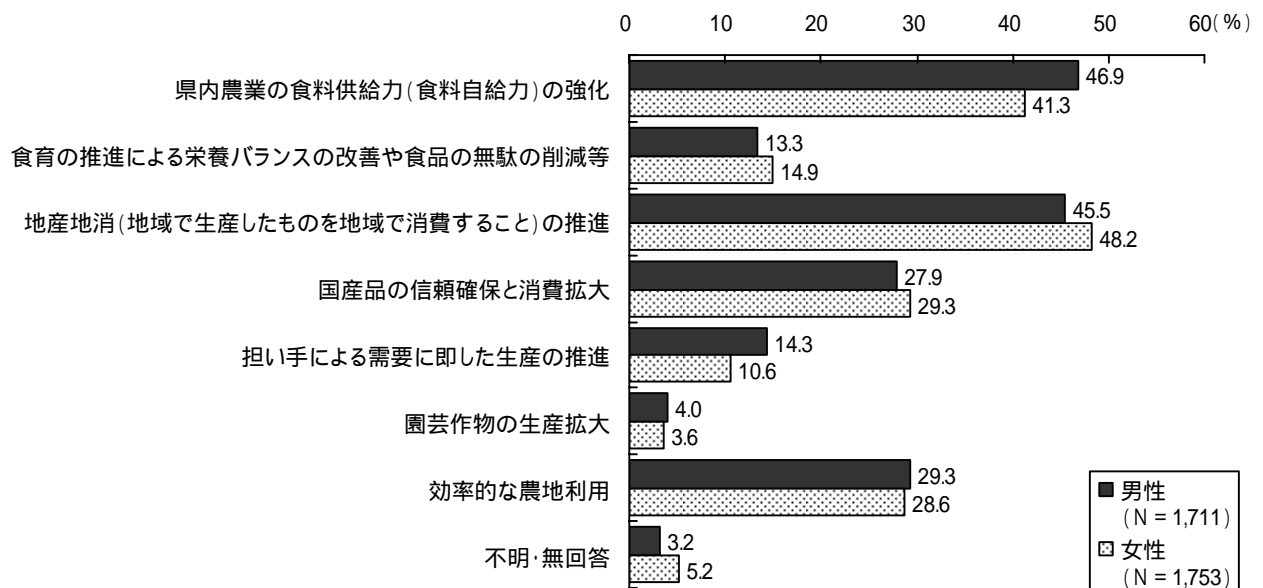
甲賀・湖北地域では、「県内農業の食料供給力（食料自給力）の強化」が、東近江地域では「県内農業の食料供給力（食料自給力）の強化」と「地産地消の推進」が同率、その他の地域では「地産地消の推進」が最も高くなっている。なかでも湖南地域は 54.6%と最も高くなっている。





### 【性別】

男性では「県内農業の食料供給力（食料自給力）の強化」が、女性では「地産地消の推進」が最も高くなっている。



### 【性・年代別】

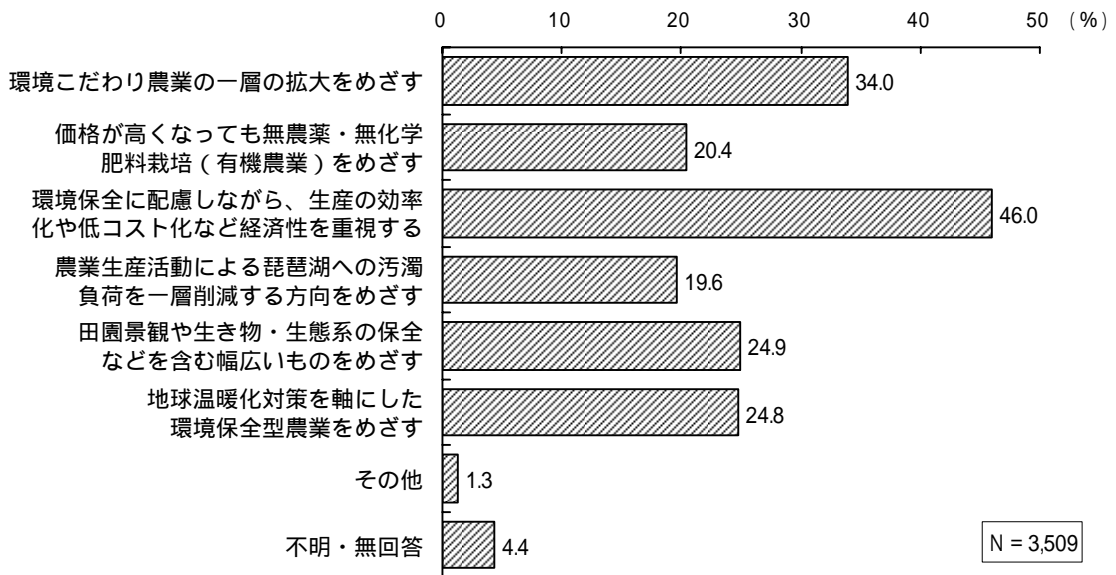
男性の20～30歳代と50歳代、女性の20歳代では「県内農業の食料供給力（食料自給力）の強化」が最も高く、男女ともにその他の年代では「地産地消の推進」が最も多く4割を超えている。

環境保全型農業の今後の方向

問 23 県では化学合成農薬や化学肥料の使用量を通常の栽培の5割以下に削減するとともに、琵琶湖をはじめとする環境への負荷を削減する「環境こだわり農業」を推進しています。このような環境保全型農業について、今後は何が重要だとお考えですか。(は2つまで)

「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する」が46.0%

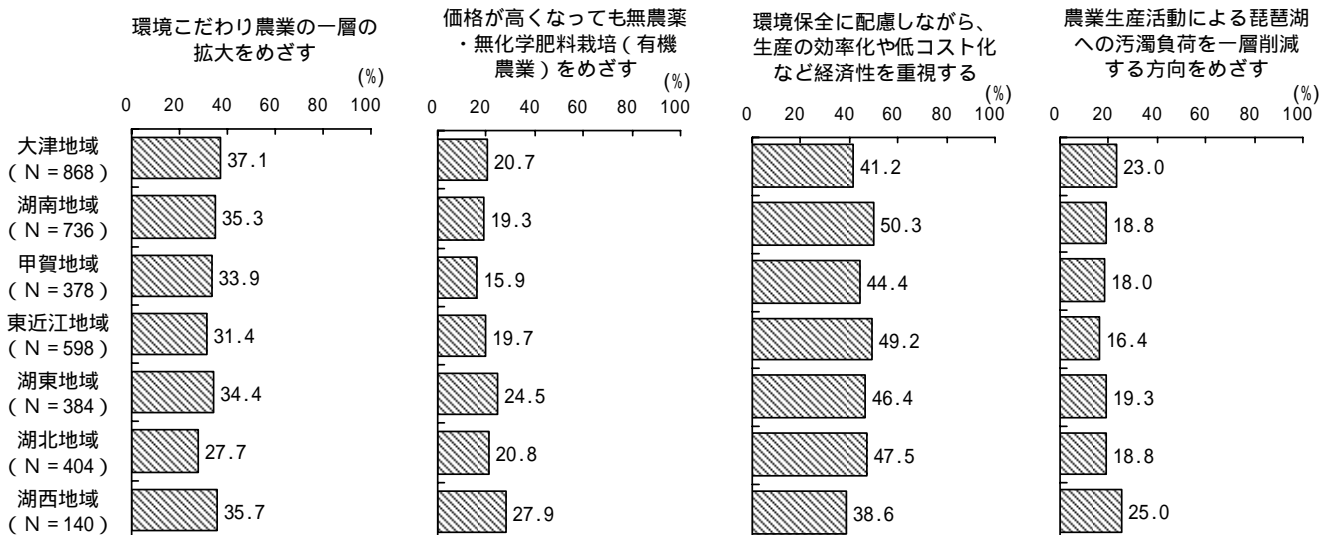
「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する」が46.0%と最も高く、次いで、「環境こだわり農業の一層の拡大をめざす」(34.0%)の順となっている。

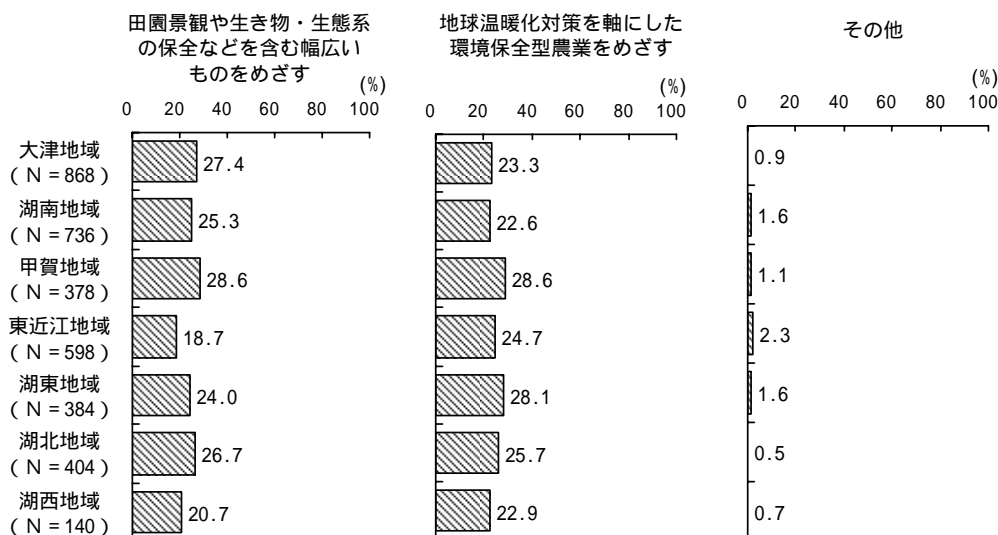


【地域別】

すべての地域で「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する」が最も高く、なかでも湖南地域が50.3%と最も高くなっている。

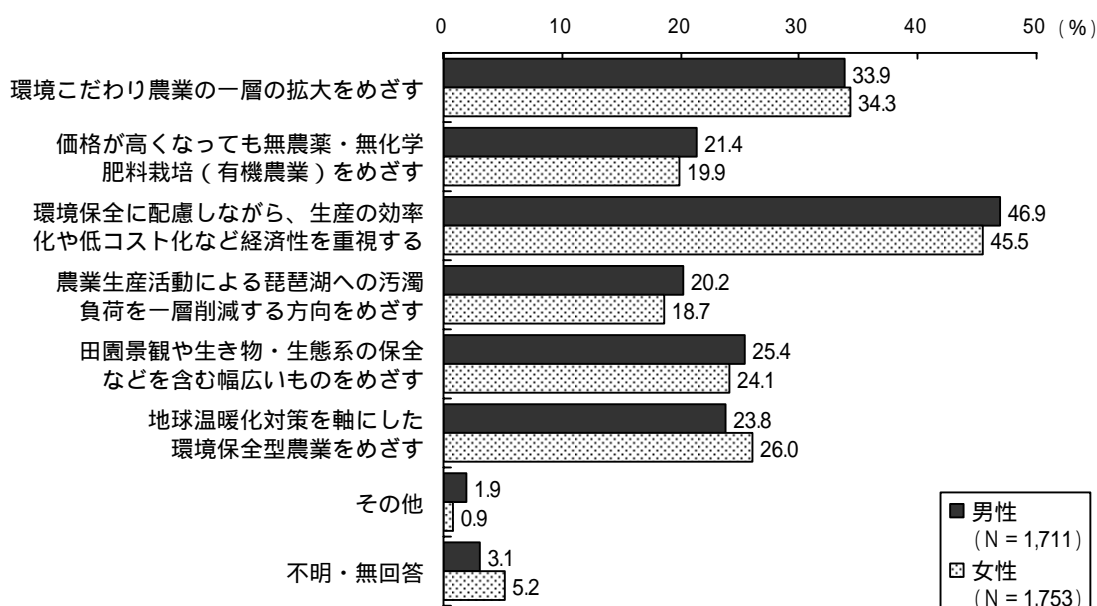
「価格が高くなっても無農薬・無化学肥料栽培(有機農業)をめざす」は湖西地域で、「農業生産活動による琵琶湖への汚濁負荷を一層削減する方向をめざす」は湖西・大津地域で他の地域に比べて高くなっている。





### 【性別】

男女とも「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する」が最も高く、次いで「環境こだわり農業の一層の拡大をめざす」の順となっている。



### 【性・年代別】

女性の70歳以上では「環境こだわり農業の一層の拡大をめざす」が、男女ともにその他の年代では「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する」が最も高くなっている。

「価格が高くなっても無農薬・無化学肥料栽培（有機農業）をめざす」は、男女とも70歳以上で、「農業生産活動による琵琶湖への汚濁負荷を一層削減する方向をめざす」は、男女とも60歳以上で高くなっている。

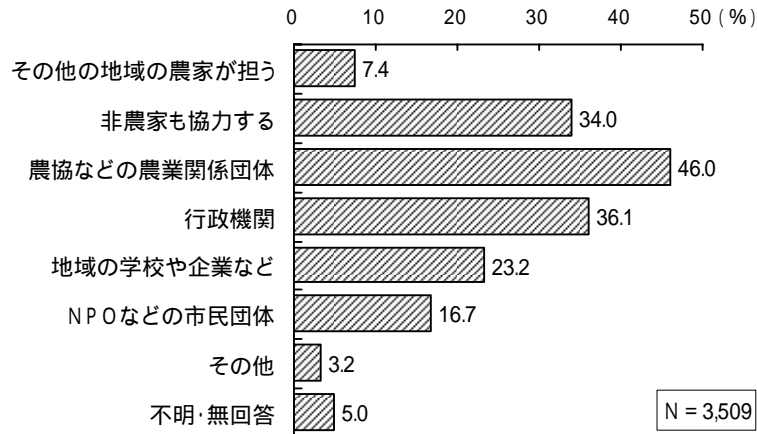


農村地域の資源維持活動の担い手

問 24 農家の減少や高齢化、農家と非農家との混在化が進んでおり、農地や農村風景、伝統文化といった農村地域の資源の維持が難しくなっています。こうした資源を維持する活動は、今後誰が担ったり協力するべきだとお考えですか。( は2つまで)

「農協などの農業関係団体」が46.0%

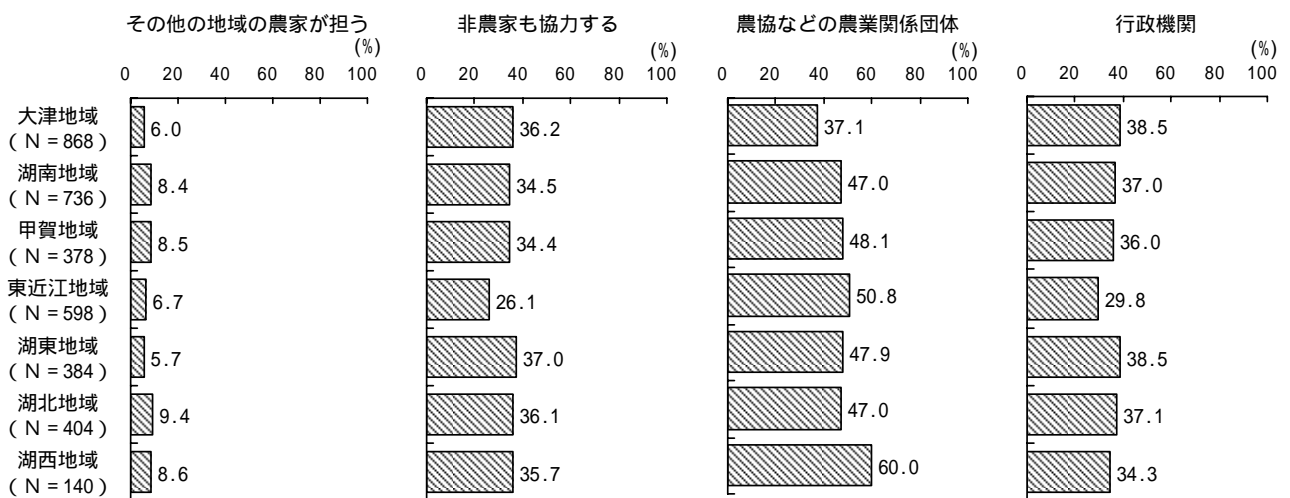
「農協などの農業関係団体」が46.0%で最も高く、次いで「行政機関」(36.1%)、「非農家も協力する」(34.0%)の順となっている。

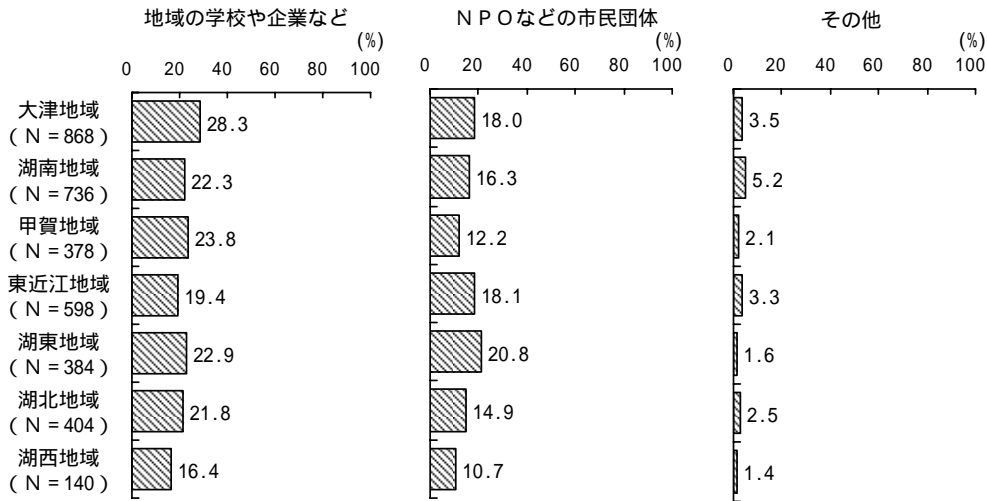


【地域別】

大津地域は「行政機関」が38.5%と最も高く、その他の地域では「農協などの農業関係団体」が最も高く、なかでも湖西地域では60.0%と最も高くなっている。

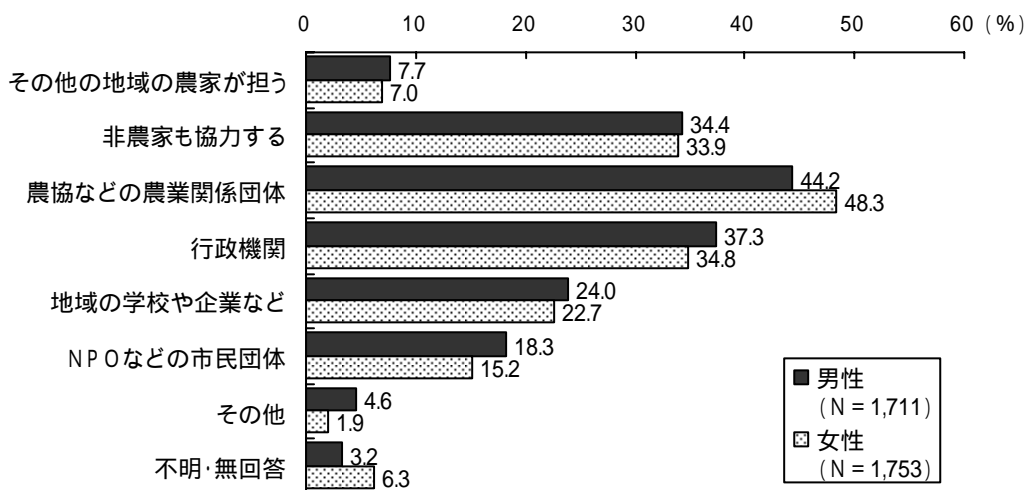
「地域の学校や企業など」は大津地域で高く、「行政機関」は東近江地域で低くなっている。





### 【性別】

男女とも「農協などの農業関係団体」が最も高く、男性 44.2%、女性 48.3%で女性のほうが 4.1 ポイント高くなっている。



### 【性・年代別】

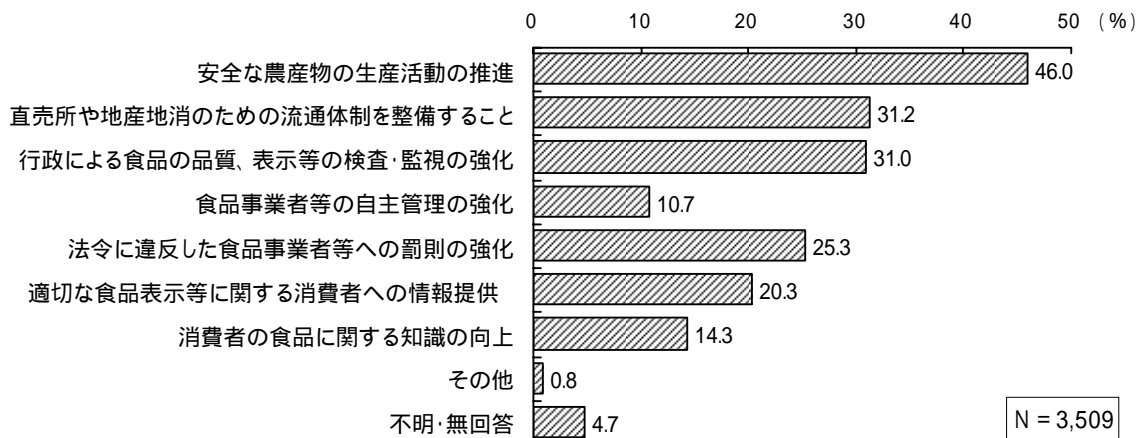
男性の 30～40 歳代と女性の 30 歳代では「行政機関」が最も高く、男性の 50 歳代では「非農家も協力する」が、男女ともにその他の年代では「農協などの農業関係団体」が最も高くなっており、特に 70 歳以上で男性 59.4%、女性 65.1%と最も高くなっている。「地域の学校や企業など」は男女とも 20 歳代で、「非農家も協力する」は男性の 50 歳代、女性の 60 歳代で高くなっている。

食の安全・安心と消費者の信頼を確保するために必要な取組

問 25 近年、国内でも食の安全・安心を脅かす問題が相次いで発生していますが、特に農業・水産業分野において、食の安全・安心と消費者の信頼を確保するためにはどういった取り組みが必要だと思いますか。( は2つまで)

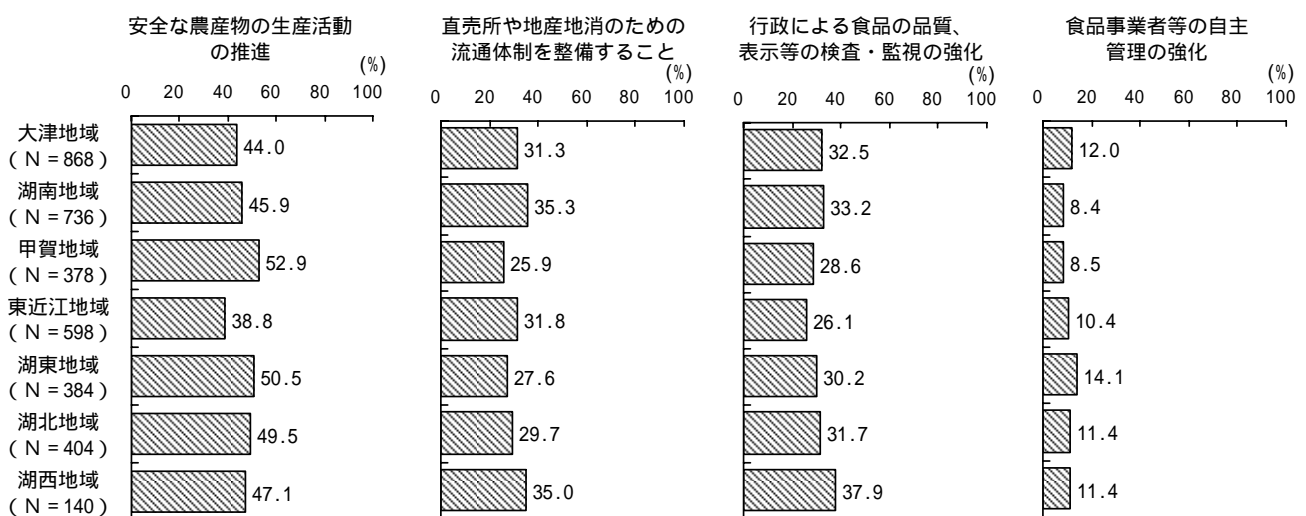
「安全な農産物の生産活動の推進」が 46.0%

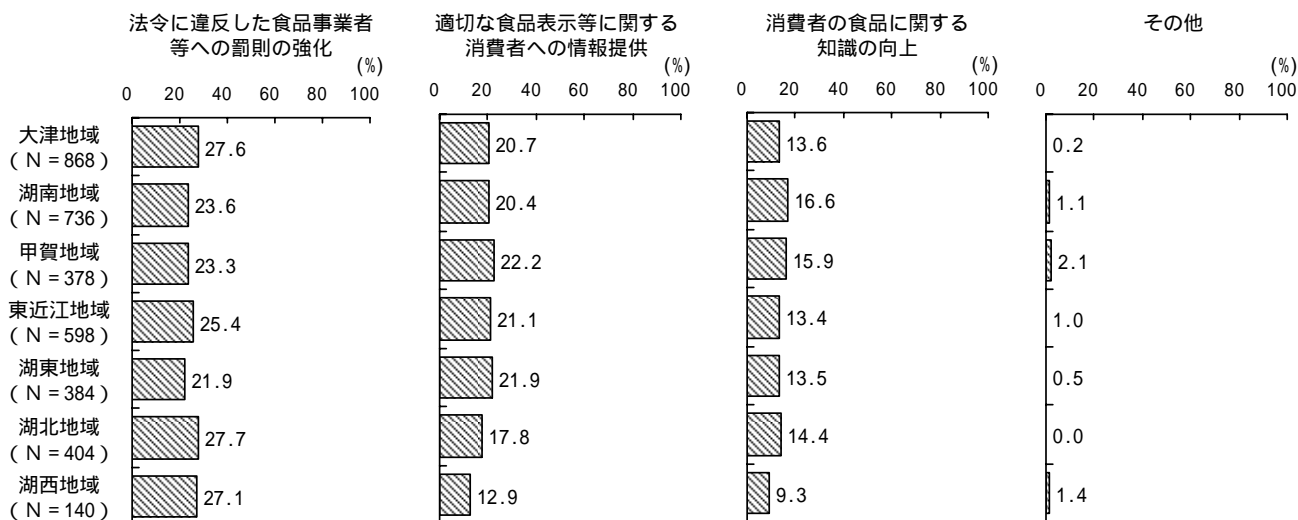
「安全な農産物の生産活動の推進」が 46.0%で最も高く、次いで「直売所や地産地消のための流通体制を整備すること」(31.2%)、「行政による食品の品質、表示等の検査・監視の強化」(31.0%)の順となっている。



【地域別】

すべての地域で、「安全な農産物の生産活動の推進」が最も高く、特に甲賀地域で 52.9%と最も高くなっている。次いで、湖南・東近江地域では「直売所や地産地消のための流通体制を整備すること」が、その他の地域では「行政による食品の品質、表示等の検査・監視の強化」が続いている。

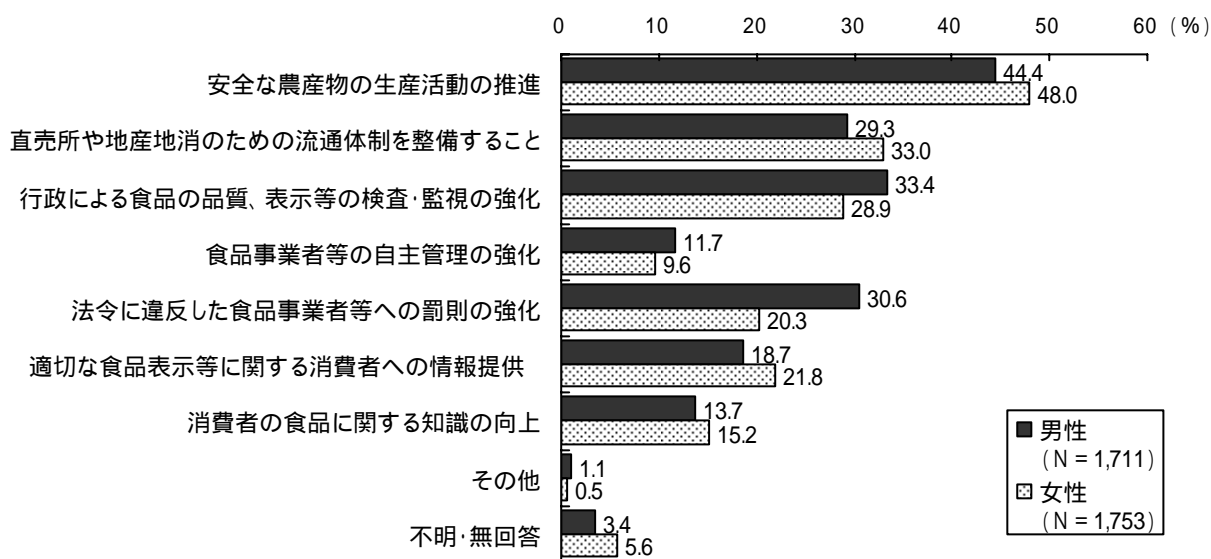




### 【性別】

男女とも「安全な農産物の生産活動の推進」が最も高くなっている。次いで男性では「行政による食品の品質、表示等の検査・監視の強化」が、女性では「直売所や地産地消のための流通体制を整備すること」が続いている。

「法令に違反した食品事業者等への罰則の強化」では、男性 30.6%、女性 20.3%と男性が 10.3 ポイント上回っている。



### 【性・年代別】

男性の 20～30 歳代では「法令に違反した食品事業者等への罰則の強化」が、男性の 40 歳代では「行政による食品の品質、表示等の検査・監視の強化」が、男女ともにその他の年代では「安全な農産物の生産活動の推進」が最も高く、いずれも 4 割を超えている。